



2023年4月28日

各位

会社名 サインポスト株式会社
 代表者名 代表取締役社長 蒲原 寧
 (コード番号：3996 東証プライム市場)
 問合せ先 常務取締役コーポレート本部長 西島 雄一
 (TEL. 03-5652-6031)

プライム市場上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況(変更)
 並びにスタンダード市場への選択申請及び適合状況について

当社は、2021年12月13日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を株式会社東京証券取引所(以下、「東証」という。)に提出し、その内容について開示しております。今般、直近基準日(2023年2月28日)時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況及び適合に向けた進捗について、下記のとおりお知らせいたします。また、2023年4月1日施行の東証の規則改正に伴い、直近のプライム市場の上場維持基準への適合状況を踏まえて、本日開催の取締役会において、スタンダード市場への選択申請することを決議し、申請いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. プライム市場の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の移行基準日(2021年6月30日)時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況について、2021年12月13日付で「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」として開示しておりますが、その推移を含め、直近基準日時点における適合状況は下表のとおりとなっております。当該計画書提出以降、2023年2月末までに流通株式時価総額に係る上場維持基準を充たすために、各種取り組みを進めてまいりましたが、直近基準日時点において、上場維持基準を充たしておりません。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金	純資産の額
当社の適合状況及びその推移	移行基準日(2021年6月30日)時点	5,984人	57,009単位	54億円	47.0%	2.4億円	正
	直近基準日(2023年2月28日)時点	6,757人	67,035単位	42億円	52.4%	1.3億円(注)2	正
プライム市場の上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円	正
計画期間				2023年2月末まで			

(注) 1. 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

2. 当社試算による2022年1月から2022年12月までの1日平均売買代金です。

2. プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

(1) 流通株式時価総額基準の不適合について

① 取り組みの実施状況

当社は2023年2月末をプライム市場の上場維持基準を充足するための計画期間とし、「収益基盤強化と業容拡大に取り組むとともに、成長を支える経営態勢の構築を通じて、企業価値と株式時価総額の向上を目指します」を基本方針に、上場維持基準充足に向けた取り組みを推進してまいりました。また、2023年2月期は、これまでに蒔いてきた成長の種から収穫を始める時期と位置づけて事業を推進し、収益基盤と経営管理態勢の両輪の強化を通じて企業価値向上を目指してまいりました。

その成果として、コンサルティング事業では、前期に新設した部門において、前期中に新規顧客から受注した支援業務が通期で業績に寄与したほか、既存得意先の基幹システムの更改・統合のプロジェクトマネジメント支援やIT部門のプロジェクト推進の支援業務も、中途採用者の増加等を主因に堅調に推移しました。また、デジタルバンクや投資運用会社の開業支援等、金融の中でも新分野を開拓するとともに、金融関係以外の企業にも得意先を拡大してまいりました。この他、地方自治体・公共団体等のITシステムに関するマネジメントの支援業務の受注も堅調でした。イノベーション事業では、無人レジの開発・販売を推進し、書籍販売に特化した無人セルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」は書店チェーンでの採用が実現、また、コンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)は着実に販売実績を積み上げてまいりました。加えて、保有技術を活用したソリューションの開発を受託する等、製品力と技術力で事業を進展してまいりました。DX・地方共創事業では、当社のデジタルトランスフォーメーション(DX)技術やその知見とオープンイノベーションを活用して、地域経済の生産性向上に資するソリューションの開発・販売に取り組んでまいりました。JR東日本スタートアップ株式会社と合併で設立し、無人決済システムを開発・販売する株式会社TOUCH TO GOにおいては、株式会社ファミリーマート等との協業を通じて稼働店舗数を増やしてまいりました。経営管理の領域では、持続可能な社会の実現に貢献する姿勢の基本方針として「サステナビリティ推進の基本方針」を制定し、この方針の下、ESGに関する諸課題に対処することとし、また、コーポレートガバナンスの向上や従業員のエンゲージメント向上に資する取り組みを実行してまいりました。

② 取り組みの評価

2023年2月期は、売上高が前期に比べて21%増加しており、事業拡大を実現しました。また、サステナビリティやコーポレートガバナンスについても、ESGに関する諸課題への対応方針の整備や社内啓蒙及びコーポレートガバナンス・コードへの対応等を推進し、高度化させてまいりました。

このように計画した諸施策を着実に実行してまいりましたが、直近基準日時点において、流通株式時価総額が上場維持基準を充足するには至りませんでした。

3. スタンダード市場の選択理由

プライム市場上場維持基準の緩和措置の期限が示されたことを受け、当社は、緩和措置の適用を受けながらプライム市場の上場維持基準の充足を目指す、あるいはスタンダード市場選択の機会を利用する、のどちらが当社の成長と企業価値向上に最適であり、かつ株主をはじめ当社のステークホルダーの期待に応える選択であるか慎重に検討を重ねてまいりました。

その結果、プライム市場の上場維持基準の充足とその後の上場を維持する活動に経営資源を投じるよりも、現状の体制で十分に安定して上場を維持できる環境下で、各事業の成長スピードのアップと収益力の強化に最優先で取り組むことが、中長期的な成長と当社のステークホルダーにとって最適であると判断し、スタンダード市場を選択することといたしました。

4. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

直近基準日におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりです。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	月平均 売買高	純資産の額
当社の 適合状況	直近基準日 (2023年 2月28日) 時点	6,757人	67,035単位	42億円	52.4%	15,974単位 (注)	正
スタンダード市場の 上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%	10単位	正

(注) 当社試算による2022年7月から2022年12月までの月平均売買高です。

当社はスタンダード市場への選択申請時点において、同市場の全ての上場維持基準に適合しております。従って、今後、同市場の上場維持基準の各項目の判定日時点において、当該項目の基準を充足している場合はスタンダード市場の「上場維持基準への適合に向けた計画」の開示の必要はありません。

5. 今後の取り組みについて

当社はスタンダード市場への上場の選択を申請したことに伴い、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書は更新いたしません。引き続き、プライム市場に求められる企業規模やコーポレートガバナンスのレベルを基準に、事業の成長と経営管理の質向上に取り組んでまいります。この取り組みを通じて、プライム市場への新規上場基準を充足し、かつ上場維持基準を十分に満たす時価総額を安定して維持できる企業となり、早期のプライム市場再上場を目指してまいります。

株主さま並びにステークホルダーの皆さまにおかれまして、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

以 上